

四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	37,759,207	41,216,662	49,482,197
経常利益（千円）	2,709,099	4,641,971	3,158,699
四半期（当期）純利益（千円）	1,732,779	2,927,563	1,842,695
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,576,830	1,677,288	1,026,760
純資産額（千円）	28,976,992	29,227,054	28,423,633
総資産額（千円）	75,765,244	76,208,014	73,779,090
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	41.89	70.80	44.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.1	38.2	38.4

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	13.10	28.47

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

取引契約（国内）

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の製造販売承認の承継および商標権を含むすべての権利等の取得	—

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した契約に伴い終了した契約は以下のとおりであります。

取引契約（国内）

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	2005. 9. 28～ 2007. 3. 31 その後1年毎自動延長

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動が緩やかに持ち直しつつあるものの、企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、さらには欧州諸国の金融危機や円高の進行など、景気の下振れリスクを内包した状況下で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましては景気の先行き不安感などから個人消費が低迷するなど、ともに厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は412億16百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。一方、利益につきましては、海外連結子会社の収益の増加や新薬アサコールに牽引される売上高の増加等により、営業利益46億81百万円（前年同四半期比70.5%増）、経常利益46億41百万円（前年同四半期比71.3%増）、四半期純利益29億27百万円（前年同四半期比69.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は、13.15%（前年同四半期11.79%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、海外におきまして、ティロッツ・ファーマ社（Tillotts Pharma AG）の自販体制の推進等による営業力強化により引き続き売上を拡大いたしました。さらに、国内におきましても、平成23年1月より長期処方が可能となったことを受け、市場浸透に一層注力した結果、売上を拡大いたしました。海外におきましても、また、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」も堅調に推移いたしました。H₂受容体拮抗剤「アシノン」などの製品は、市場競争の激化を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は243億22百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は55億79百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「コンドロイチン群」及び滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」につきましては、引き続き積極的にテレビCM及びそれに連動した店頭販売促進活動を実施したこともあり、順調に売上を拡大いたしました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」におきましては、平成23年11月より新たな販売ルートであるコンビニエンス

ストア向け新製品として「ヘパリーゼW」を発売いたしました。さらには、植物性便秘薬「ウィズワン群」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は167億29百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は26億66百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当事業の売上高は1億64百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は1億24百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

(2) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36億6百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択された、原発性低リン血症性くる病を対象とする経口リン酸塩製剤「Z-521」につきましては、申請準備を開始いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速しており、平成21年12月に潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を上市いたしました。また、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア配合錠」につきましては、不溶性成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤の製造販売承認を平成22年12月に取得し、平成23年1月に販売を開始いたしました。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬「Z-338」を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で開発を進めており、国内では平成22年9月に機能性ディスペプシアを適応症として承認申請を提出いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発とともに、新たに西洋ハーブ製剤の開発にも取り組んでおります。また、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策についても、検討を進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取り組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,942,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,918,000	40,918	—
単元未満株式	普通株式 430,173	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,918	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,942,000	—	6,942,000	14.38
計	—	6,942,000	—	6,942,000	14.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,837	5,577,098
受取手形及び売掛金	12,309,222	※2 14,375,893
有価証券	—	3,009
商品及び製品	2,710,728	3,573,218
仕掛品	578,596	677,356
原材料及び貯蔵品	1,944,720	1,972,113
その他	2,701,636	2,944,150
貸倒引当金	△27,331	△24,491
流動資産合計	25,167,411	29,098,349
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,570,238	6,510,169
土地	11,563,927	11,562,711
その他（純額）	3,403,607	3,140,614
有形固定資産合計	21,537,772	21,213,494
無形固定資産		
のれん	12,688,869	12,094,521
その他	1,241,044	1,345,028
無形固定資産合計	13,929,914	13,439,549
投資その他の資産		
投資有価証券	8,499,480	8,257,037
その他	4,710,269	4,265,269
貸倒引当金	△65,757	△65,686
投資その他の資産合計	13,143,992	12,456,620
固定資産合計	48,611,679	47,109,664
資産合計	73,779,090	76,208,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,705	3,532,905
短期借入金	19,943,994	13,571,498
1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	823,403	1,478,659
賞与引当金	1,078,077	1,059,473
返品調整引当金	137,817	168,889
売上割戻引当金	228,495	253,945
災害損失引当金	79,889	—
その他	3,133,534	4,100,904
流動負債合計	29,989,916	25,366,277
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	14,381,808	20,762,820
退職給付引当金	177,445	168,664
資産除去債務	71,761	72,236
その他	534,523	510,961
固定負債合計	15,365,539	21,614,682
負債合計	45,355,456	46,980,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	25,656,976	27,716,166
自己株式	△7,303,181	△7,308,676
株主資本合計	30,361,939	32,415,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,037,749	△2,996,316
繰延ヘッジ損益	15,115	△23,474
為替換算調整勘定	△17,836	△304,345
その他の包括利益累計額合計	△2,040,471	△3,324,135
少数株主持分	102,165	135,556
純資産合計	28,423,633	29,227,054
負債純資産合計	73,779,090	76,208,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	37,759,207	41,216,662
売上原価	14,184,048	14,186,744
売上総利益	23,575,159	27,029,917
返品調整引当金戻入額	169,984	137,817
返品調整引当金繰入額	197,305	168,889
差引売上総利益	23,547,838	26,998,845
販売費及び一般管理費	20,802,727	22,317,746
営業利益	2,745,110	4,681,099
営業外収益		
受取利息	2,952	4,655
受取配当金	226,853	268,481
出資金運用益	113,076	—
その他	126,792	59,155
営業外収益合計	469,675	332,291
営業外費用		
支払利息	215,561	222,144
シンジケートローン手数料	98,500	68,500
為替差損	149,258	23,569
その他	42,366	57,205
営業外費用合計	505,687	371,419
経常利益	2,709,099	4,641,971
特別利益		
固定資産売却益	17,669	166
投資有価証券売却益	—	32,172
貸倒引当金戻入額	6,980	—
清算配当金	—	55,258
特別利益合計	24,649	87,597
特別損失		
固定資産売却損	—	1,777
固定資産除却損	5,042	14,771
投資有価証券評価損	—	2,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,834	—
災害による損失	—	23,100
特別損失合計	68,877	41,700
税金等調整前四半期純利益	2,664,871	4,687,869
法人税等	932,091	1,720,166
少数株主損益調整前四半期純利益	1,732,779	2,967,702
少数株主利益	—	40,139
四半期純利益	1,732,779	2,927,563

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,732,779	2,967,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,100	△958,566
繰延ヘッジ損益	△5,617	△38,589
為替換算調整勘定	131,768	△293,258
その他の包括利益合計	△155,949	△1,290,414
四半期包括利益	1,576,830	1,677,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576,830	1,643,898
少数株主に係る四半期包括利益	—	33,390

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等は186,678千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 262,733千円	1 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 243,091千円
	※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 58,136千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 1,712,532千円	減価償却費 1,840,237千円
のれんの償却額 387,764千円	のれんの償却額 506,957千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	372,256	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの。

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	454,841	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,221,241	15,368,225	37,589,467	169,740	37,759,207	—	37,759,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	166	166	233,427	233,594	△233,594	—
計	22,221,241	15,368,391	37,589,633	403,168	37,992,801	△233,594	37,759,207
セグメント利益	4,171,749	1,888,331	6,060,080	98,665	6,158,745	△3,413,634	2,745,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,413,634千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,322,636	16,729,873	41,052,509	164,152	41,216,662	—	41,216,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114	114	289,620	289,735	△289,735	—
計	24,322,636	16,729,987	41,052,624	453,773	41,506,397	△289,735	41,216,662
セグメント利益	5,579,871	2,666,272	8,246,144	124,370	8,370,514	△3,689,415	4,681,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,689,415千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円89銭	70円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,732,779	2,927,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,732,779	2,927,563
普通株式の期中平均株式数(株)	41,362,652	41,350,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・454,841千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。